

① ☐防火対象物
☐防災管理

点検報告特例認定申請書

② 年 月 日

③ 殿

管理権原者

④ 住所

氏名（法人の場合は、名称及び代表者氏名）

電話番号

⑤
下記のとおり、☐防火対象物
☐防災管理 点検報告の特例の認定を受けたいので申請します。

記

防火 対又は 象対象 物物	所在地	⑥							
	名称	⑦							
	管理権原	⑧ ☐ 単一権原 ☐ 複数権原		複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称		⑨			
	用途※1	⑩	令別表第1※1	() 項		收容人員※1	⑪		
	令第2条を 適用するもの※2	⑫ 名称		令別表第1		收容人員			
				() 項					
		() 項							
申請者が管理を開始した年月日		⑬ ☐ 防火対象物		年 月 日		☐ 防災管理対象物		年 月 日	
前回の特例認定年月日		⑭ ☐ 防火対象物		年 月 日		☐ 防災管理対象物		年 月 日	
その他必要な事項		⑮							
受付欄※3				経過欄※3					

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4 とすること。

2 ☐印のある欄については、該当の☐印にレを付けること。

3 ※1 欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。

4 ※2 欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあっては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。

5 防火対象物又は防災管理対象物の所在地、管理権原者が防火対象物又は防災管理対象物の管理を開始した日その他市町村長が定める事項を記載した書類を添付すること。

6 ※3 欄は、記入しないこと。

[防火対象物点検報告特例認定申請書記入要領]

項 目		記 入 要 領
①	特例認定を受ける点検	特例認定を申請する点検報告の□印にレを記入します。 防災管理点検報告についても、同時に特例を申請する場合は、両方の□印にレを記入します（⑤、⑬、⑭についても同じ）。
②	年月日	消防署に提出する年月日（和暦又は西暦）を記入します。
③	宛先	当該防火対象物を管轄する消防署長宛とします。
④	申請者	当該防火対象物又は事業所の管理について権限を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します（法人の場合は法人の住所、名称、代表者の役職・氏名及び電話番号を記入します。）。
⑤	特例認定を受ける点検	特例認定を申請する点検報告の□印にレを記入します。
防火対象物	⑥ 所在地	当該防火対象物の所在地を記入します。
	⑦ 名称	「〇〇」ビル等防火対象物の名称を記入します。
	⑧ 管理権原	当該防火対象物全体について、管理権原が分かれていない場合は「単一権原」の、分かれている場合は「複数権原」の□印にレを記入します。
	⑨ 複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	防火対象物全体について管理権原が分かれている場合は、申請者の事業所等の名称を記入します。
	⑩ 用途・令別表第一	当該防火対象物又は事業所等の用途を、消防法施行令別表第１に掲げる用途区分により、「飲食店（３）項口」「物品販売店舗（４）項」の要領で記入します。建物の共用部分については、建物全体の用途を記入してください。
	⑪ 収容人員	申請者の事業所等の収容人員を記入します。
	⑫ 消防法施行令第２条を適用するもの	１ 同一敷地内に同一管理権原の建物が２棟以上ある場合、各棟の名称、用途、収容人員を記入します。 ２ 棟が多く、この欄に書ききれないときは任意の用紙に記入し、申請書に添付します。
⑬	申請者が防火対象物の管理を開始した日	１ 消防法第８条の２の２第１項の防火対象物として、申請者が当該防火対象物の管理を開始した日を記入します。 ２ 防火対象物の <u>管理を開始した日から３年経過していることを確認できる書類</u> として以下のいずれかの書類を添付してください。 （１）建物に関する登記簿の謄本若しくは抄本又は登記事項証明書 （２）賃貸借の契約書 （３）事業に係る許可証 （４）防火対象物使用開始届出書 （５）防火管理者選任（解任）届出書
⑭	前回の特例認定年月日	前回の特例の認定の効力が生じた日を記入します。
⑮	その他必要な事項	申請者の事業所の存する階、店舗名等を記入します。

[防災管理点検報告特例認定申請書記入要領]

項 目		記 入 要 領
① 特例認定を受ける点検		特例認定を申請する点検報告の□印にレを記入します。 防火対象物点検報告についても、同時に特例を申請する場合は、両方の□印にレを記入します（⑤、⑬、⑭についても同じ）。
② 年月日		消防署に提出する年月日（和暦又は西暦）を記入します。
③ 宛先		当該防災管理対象物を管轄する消防署長宛とします。
④ 申請者		当該防災管理対象物又は事業所の管理について権限を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します（法人の場合は法人の住所、名称、代表者の役職・氏名及び電話番号を記入します。）。
⑤ 特例認定を受ける点検		特例認定を申請する点検報告の□印にレを記入します。
防 災 対 象 物	⑥ 所在地	当該防災管理対象物の所在地を記入します。
	⑦ 名称	「〇〇」ビル等防災管理対象物の名称を記入します。
	⑧ 管理権原	当該防災管理対象物全体について、管理権原が分かれていない場合は「単一権原」の、分かれている場合は「複数権原」の□印にレを記入します。
	⑨ 複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	防災管理対象物全体について管理権原が分かれている場合は、申請者の事業所等の名称を記入します。
	⑩ 用途・令別表第一	当該防災管理対象物又は事業所等の用途を、消防法施行令別表第 1 に掲げる用途区分により、「飲食店（3）項口」「物品販売店舗（4）項」の要領で記入します。 建物の共用部分については、建物全体の用途を記入してください。
	⑪ 収容人員	申請者の事業所等の収容人員を記入します。
	⑫ 消防法施行令第 2 条を適用するもの	1 同一敷地内に同一管理権原の建物が 2 棟以上ある場合、各棟の名称、用途、収容人員を記入します。 2 棟が多く、この欄に書ききれないときは任意の用紙に記入し、申請書に添付します。
⑬ 申請者が防災管理対象物の管理を開始した日		1 消防法第 36 条第 1 項において準用する同法第 8 条の 2 の 2 第 1 項の防災管理対象物として、申請者が当該防災管理対象物の管理を開始した日を記入します。 2 防災管理対象物の <u>管理を開始した日から 3 年経過していることを確認できる書類</u> として、以下のいずれかの書類を添付してください。 (1) 建物に関する登記簿の謄本若しくは抄本又は登記事項証明書 (2) 賃貸借の契約書 (3) 事業に係る許可証 (4) 防火対象物使用開始届出書 (5) 防災管理者選任（解任）届出書
⑭ 前回の特例認定年月日		前回の特例の認定の効力が生じた日を記入します。
⑮ その他必要な事項		申請者の事業所の存する階、店舗名等を記入します。